

中国農業の現状と問題

——山東省農村調査ノート——

座 間 紘 一

<目次>

はじめに

- 1 中国農業の生産構造
 - 2 農村過剰労働力の析出と活用
 - 3 農村の繁栄にとっての農業と工業の役割
 - 4 農業生産を支えるもの
 - 5 郷鎮企業の発展を支えるもの
 - 6 農村の再生産構造と生産責任制
 - 7 専作経営（「専業戸」）の発展の可能性
 - 8 政社分離の現状
 - 9 農村における町（「集鎮」）建設
- おわりに

はじめに

1984年11月2日より、約1ヶ月弱、山東省陵県、濰坊市の安丘、昌邑、烟台市の蓬萊、黄県、牟平の6県の合計7鎮9郷の農村を参観し、県、郷鎮、

村の幹部および農民からききとり調査をおこなう機会をえた。

陵県は食糧、棉花を中心とした耕種農業地帯で、1978年の中国共産党第11期3中全会以後、とりわけ生産責任制実施以後食糧、棉花とも急速に生産を増大させ、従来の貧困状態を一変させつつある地域である。

濰坊、烟台両市の村々は全体として比較的多角経営、郷鎮企業経営が盛んで、所得が比較的高い地域である。

これらの農村は経済的にはいずれも山東省の平均を上まわる先進地域である。

山東省全体としてみると、多くの農村は食糧、棉花とりわけ前者に偏した生産構造になっている。

今日この食糧、棉花の「過剰」問題が発生し、農村における産業構造の多様化、郷鎮企業の振興、統一買付、割りあて買付（「統購、派購」）政策の改変、農産物商品化の推進、流通、信用の役割の強化と活発化など農村経済の多角化、商品化に向けて全面的改革が開始されている。

家族経営請負い制を中心とする生産責任制の導入を第一の改革として、上に述べた改革は第二の改革といわれている。

参観した村々は、こうした全面的改革の前面にたっているといえよう。

手もとにある資料および時間的制約のため、調査の詳細な報告は別の機会にゆずるとして、ここでは村々をまわって感じた中国農業の現状と問題点についてごく大雑把にふれてみたい。

1 中国農業の生産構造

1984年12月に開かれた全国農村工作会議は、「家族単位の経営請負責任制（「家庭聯産承包責任制」）を主な内容とする経済体制改革の進行につれて、農村経済は商品経済を全面的に発展させる新しい段階に入った」として、①農産物統一買付、割り当て買付制度の改革、②農村産業構造の調整、③多角

経営その他開発性事業の発展、④郷鎮企業に対する信用、課税面での優遇、⑤金融改革の推進、⑥技術移動と人材の流動化、⑦農村合作制の改善と発展、⑧都市・農村の経済交流の拡大、小城鎮建設の指導強化、⑨優良品種、先進技術、設備、資金の導入、⑩農産物、農産加工品の輸出の拡大などの政策措置をうちだしている（『大衆日報』1984年12月30日）。

中心的内容は、この数年間の生産発展により、食糧、棉花の需給に余裕ができたはじめ、「過剰問題」が発生しはじめたこと、食生活の向上の中で多様な農副産物需要が出現しはじめたことを背景にして、従来の食糧を中心とする生産構造を支えてきた統一買付制度にメスをいれ、生産の多角化をはかり、需要の動向に適應する生産、流通構造への転換をはかろうとするものである。

山東省の場合、食糧とならんで棉花の過剰問題も大きい。山東省は全国の棉花生産量の3分の1を担っている。85年の場合、84年の総生産量3,200万担に対し、国家の買付指標は2,200万担であり、買付方式の転換により、大巾な「転作」を余儀なくされた。

従来食糧価格は他の農産物価格に対しても、とりわけ工・副業製品に比較して高いものではない。しかし食糧は国家が安定的に、あるいは強権的に買いつけてきた商品である。食糧の相対的「過剰」とは現状の消費構造を前提にしての問題である。中国ではまだ粗糧の食糧としての消費がかなりたかく、又、畜産物消費は低い、こうした状況の下ではあるが、食糧は国家の備蓄能力をこえ、販売難（「賣粮難」）、貯蔵難（「儲粮難」）、輸送難（「運粮難」）、の問題が発生し、食糧の品種構造の転換、食糧の飼料化による畜産振興、食品加工の発展、食糧不適作地の他作目への転作などが提起されている。

棉花については山東省は従来から生産量の多い地帯であったが、全国的な原綿需給の逼迫の中で、79年以後棉花生産奨励政策をとるによって急速に作付面積をふやし、単位面積当たり収量も増大させた。統一買付制策の価格優遇効果もあって棉花増産による所得の増大は大きかった。

今や食糧、棉花の増産や買上げ価格の引き上げによって、農民の所得を大幅にひきあげてゆくことは当面期待できない。林、牧、副、漁への農業の多

角化，農村工業の振興，郷鎮企業の振興などが切迫した課題となっている。

参観した地域では陵具の村々がこうした課題に直面している。ここでは産業構造の多角化は緒についたばかりである。

2 農村過剰労働力の析出と活用

中国においては人口の移動は従来非常に制限されてきた。農村に滞留した過剰労働力が都市に流出することはきわめて困難である。

中国は一般に人口10億，8割農民といわれているが，農村就業構造は複雑である。

ここではまず基礎的な概念の整理をおこなってみたい。

まず第1に都市と農村の人口についてである。農村人口とは県の人口から城鎮の人口を除いたものである。1983年の数字で都市人口は2億4,000万人，農村人口は7億8,000万人である。城鎮とは常住人口3,000人以上で，うち非農業人口が70%を占める地域をさす。

農村労働力の構成は次のようである。

1983年農村労働力構成（万人）

社（郷）労働力	34,689.8
うち農林牧副漁業	31,645.1
社（郷）営工業	873.0
建築業	482.5
運輸，郵電業	160.9
商業，飲食業，サービス業	206.2
文教，衛生，社会福祉事業	376.0
科学研究事業	11.7
社務管理	55.4
外出臨時（合同）工	432.0

その他

447.0

(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 1984』中国統計出版社, 1984. 7

農村労働力の91.2%が広義の農業に従事している。農業労働力とはこの数字と都市部の農業従事者と国营農場の農業労働者を加えたものになると思われる。

この広義の農業の中には副業が含まれているが、副業には村営企業やその他個人、集団の工業、手工業、その他非農業が含まれており多義的である。

しかも今日多角経営化、郷鎮企業化による農村産業構造の再編がすすめられつつあり、この規定では不十分になってきた。そこで、1984年度より、農村社会総生産額を計算すること、農村工業総生産額には郷（鎮）営企業だけではなく村営企業、個人企業、連営企業その他の合作企業の生産額も含める改正がなされた（『経済日報』1985年1月12日）。

しかし労働力構成の面からの分類はそれに対応してはいないようである。郷（鎮）営企業の従業員はその業種にしたがった分類がされているが村企業以下ではそうっていない。さらに農村工副業企業は必ずしも年間フル操業しているわけではない。季節操業も相当多い。従って生産高の面からの農村産業構造の把握に比べて、就業構造の面からのそれは困難である。

3億5,000万人の農村労働力には多くの過剰人口が含まれている。生産責任制の実施により、過剰人口が明確な形で析出し、農村における就業の場の確保が深刻な問題となっている。中国全体では、今世紀末の集鎮を含めた農村労働力は4.5億人、発達した地区の経験によると機械化がたかまったのち農業が収容しうる労働力又は労働時間は30%をこえず、林、牧、漁業が収容しうるものは20%をこえず、都市又は工砒区に入って就業しうるものは10%をこえない。その他の40%以上、即ち1億人以上の労働力は農村で工業、建築業、運送業、商業、サービス業および家庭副業に割路を求めざるをえないと推定されている（『大衆日報』1984・3・18）。

このようにこれら過剰労働力の都市への流出の道はきわめて狭い。

今日農民ないしその子弟が都市に職を求め、都市の戸籍を得る道はだいた

い次のようである。①大学に入学すると大学所在地に戸籍が移り、卒業に際しては国家が勤務先を配分するとその単位の戸籍となる。②人民解放軍に入隊すると戸籍が移り、そこで技術を身につけ、除隊時に都市で職につける場合そこに戸籍が移る。③いわゆる「招工」(労働者の募集)、即ち労働局の配分によって都市に職をうる場合であるがこれはきわめてかぎられているという。④企業立地により、耕地が徴用された農民に対し、当該企業がその農民を雇用する場合である。この他にもいろいろな道があるようであるが都市戸籍をうる道はきわめてかぎられている。

臨時的に都市に入る道としては次のものがある。①契約工(「合同工」)、即ちいわゆる「亦工亦農」と短期の臨時工である。②商業、飲食業、サービス、建築、運輸など農民経営として都市に入る場合で、この道は最近大きく緩和されてきている。大中都市への進出に際しては口粮などは目前で手当てしなければならないようだが、県城鎮などでは、城鎮に農村地域の中核機能を持たせるために、これらの営業体を招請し、そのために店舗を貸したり、戸籍の移動も認めるところもでてきている。

しかし全体としてはいずれの道もきわめて狭く、農業過剰労働力は農村で就業の場をさがさなければならない。

経営の多角化、郷鎮企業の振興による農村産業構造の再編は、これらの過剰労働力を活用することでもある。

3 農村の繁栄にとっての農業と工業の役割

農村は狭義の農業＝耕種業(「種植業」)だけでは豊かにならず、広義の農業(農、林、牧、副、漁業を含む)だけでも不可能、農、工、商を含めた産業構造の再編と商品経済化こそが農村を豊かにする道だといわれている。

この主張は以前からあった。しかし、これまでは政策の中心は食糧を中心とする重要農産物の安定的確保であった。今日の変化は、この主張が政策の

中心にすえられた点にある。

私の参観した村々はいずれも経済的には山東省の平均を上まわる地域である。これらの村々はどのようにして現在の水準をつかみえたのだろうか。

陸県、農民分配収入と食糧・棉花生産情況

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
農民1人当り年分配収入(元)	34	50.68	109.60	220.02	417.14	510.74
食糧作物播種面積(万亩)	138.06	133.39	121.26	106.14	94.47	104.00
同単位面積当り収量(斤/亩)	221	244	247	358	467	544
同総収穫量(万斤)	30562.7	32591	30005	37974	44142	56588
うち、小麦						
播種面積(万亩)	61.00	58.99	53.50	45.56	40.90	51.17
単位面積当り収量(斤/亩)	202	218	164	298	474	551
総収穫高(万斤)	12294.97	12856.7	8774.68	13593	19371	28208
うち、とうもろこし						
播種面積(万亩)	49.39	47.10	44.43	40.98	38.67	36.41
単位面積当り収量(斤/亩)	253	301	371	469	517	588
総収穫高(万斤)	12486	14175	16477	19218	19987	21412
うち、棉花						
播種面積(万亩)	17.65	18.26	25.39	38.45	52.50	54.00
単位面積収量(担/亩)	22	30	91	121	118	167
総収穫量(万担)	382.13	540	2304.25	4644	6199	9020

(出所) ききとりより

陸県の場合、1978年以後、食糧、棉花、とりわけ後者の発展がめざましく、それがとくに所得の上昇の源泉になっている。棉花の場合、1978～83年の間に作付面積は3.06倍、単位面積当たり収量は7.59倍に急増している。

食糧の作付面積は26.64%減少したが、単位面積当たり収量が2.46倍増加したことにより、総収量では1.85倍に増加している。内分けでは細糧の小麦、粗糧のとうもろこしとも作付面積は減少しているが、83年度は小麦作付面積の増加がみられる。しかし年収はいずれも2.73倍、2.32倍と大きく伸びており、総収穫量も2.29倍、1.71倍と増加している。

広義の農業生産高に占める狭義の農業生産高の割合は1981、82年で各々87.2%、82.9%と圧倒的に高く、同じく副業の比重は5.4%、6.8%ときわめて低い。

陵県の生産増大要因は一つには生産責任制の導入であるが、その他に水利灌漑網の整備、優良種の導入、それにとまなう栽培技術の向上がある。水利灌漑網の整備は解放以来続けられ、とくに70年代に入り黄河の水を導入するなど大規模な工事をおこない基本的に水利灌漑網を完成させており、これによって「乾澇保収」(日照りでも長雨でも安定した収穫がえられる)の条件ができた。棉花の増産要因としては多収穫品種「魯棉1号」の導入があげられている。

所得増大要因としては、増産に加えて、政府の棉花増産政策による優遇政策があげられる。食糧、棉花は従来の統一買付農産物であり、国家は農民の義務売り渡し量を決め、それを上まわる量は食糧は価格50%増、棉花は30%増の超過買付価格でいくらかでも買いあげるたてまえになっている。陵県は従来後進地域であったから義務売り渡し量の全国家買付量に対する割合は小さい。従って増産すればするほど全体としては有利な価格で国家が買上げることになる。更に棉花奨励策の一環として、皮棉売り渡し請負い(「包購」)量1斤あたり2斤の化肥、超過売り渡し量1斤あたり二斤の食糧が国家から公定価格で奨励販売された。棉農は公定価格で食糧を購入し、余糧を超過買付価格で又国家に販売できるのである。

このような仕組みも手つだって急速に所得が増大した。

今や先に述べたように棉花、食糧とも過剰問題が出現し、国家の買付方式も1985年から変更されることになった。従来の「統購派購」制度は撤廃され、食糧、棉花にたいしては新しく契約定量買付制度(「合同定購」)が採用されることになった。食糧についてはあらかじめ国家が農民と契約を結び、契約量については、その3割を従来の統一買付価格で、7割を従来の超過買付価格で買いあげる、それを上まわる量については農民は市場価格で自由に販売できるし、国家に販売しようとするれば、国家はこれを統一価格で買いあげる。

棉花については国家は定量を買いあげるだけである。それを上まわる分については農民は市場で販売することができるが、今のところ棉花の自由市場は大きくない。すでに各省に指標が下達されており、陵県では1985年国家の買付け量は84年に比べ33万担減り、収入は807万元、農民一人当たり154元減収するという。これを補うべく15万亩の棉田の転作が計画されている（『大衆日報』1985年1月31日）。

経営の多角化と郷鎮企業の振興は陵県にあっては焦眉の課題となっている。

参観した他の5県の村々は勿論農業も増産しており、黄県などは山東省の中では第一の食糧生産県であるが、全体としてみると、この間主として工副業経営、郷鎮企業の発展によって所得を増加させてきた地域である。とくに黄県、蓬萊県、牟平県の村々は郷鎮企業の役割が大きなものであったと思われる。

農業生産総額構成比（1983年）

（%）

	農 業	林 業	牧 業	副 業	漁 業
山東省平均	69.5	2.1	12.6	12.3	3.5
安丘県凌河鎮石家庄村	20.7	0.1	11.5	67.8	
安丘県凌河鎮	53	1.2	15.5	29.5	
昌邑県柳疃鎮	17.1	0.4	0.8	81.6	0.7
烟台地区	54.5	2.5	5.7	24.2	7.0
黄県諸由鎮治基村	27.3			68.2	
黄県石良鎮黄城集村	39.3			60.7	
黄県羊嵐郷西集村	28			72	
黄県下丁家郷下丁家村	60			40	

（出所） ききとりより

黄県の場合1983年において全県の就業人口中40%以上が多角経営と郷鎮企業に就業して同じく収入は3億8815万元であり、農業（広義）は3億8671万元であった。

たしかに多角経営、郷鎮企業の所得増大に果たす役割は大きい。郷鎮企業

は今や賃金、利潤、租税の再配分によって農業の発展、生活、教育、文化、福祉など消費生活の向上、農民の所得増大に大いに貢献している。

しかしそれらの地域で農業の発展ないし近代化が順調にすすんでいるかといえば必ずしもそうとは思われない。

一般に、「大包乾」を基点とし農村における社会的分業の発展をつうじて様々な専作経営（「専業戸」）の形成、さらにそれらの連合経営（「联合体」）の形成が農村の発展として提唱されてきた（例えば林子力『論聯産承包責任制』1983）。

たしかに、これらの地域では様々な業種が様々な形で発展している。しかし、それに対応した農業の専作化、大規模化はすすんでいない。一般的歴史的傾向からすれば、農業就業人口は生産力の発展につれて相対的にも絶対的にも減少する。農業生産、農業所得は工業生産、非農業所得に比して相対的には低下するが、必然的に絶対的に低下するというものではない。その場合には農村はゆたかになるが、農業は衰退したということができる。

参観した村々のうち、蓬萊県の張裕大隊ではこれまで就業人口の5%が農業に従事していたが、1985年からは近隣の村に耕地を請負わせ、村は全体として「離農」するという。ここはもともと县城鎮（県庁所在地）であり、農業就業者も少なく、今日では県の工商業中心地としての発展がのぞまれている。その意味では地域的範囲での産業構造の調整といえる。

牟平県西関村では、農業を地域が自給できるぎりぎりまできりつめて、労働力、資金、土地を工業にまわす政策がとられている。

これらは極端な事例であるが、経営の多角化、郷鎮企業が発展するなかで農業振興が負担になる傾向もないではない。その背景には価格問題がある。

4 農業生産を支えるもの

農業生産は工副業部門に比べて一般に収益性は低い。にもかかわらずこの

間食糧生産は多くの村々で増大している。何がその生産を支えているのだろうか。

第1に、圧倒的にこれまでの生産構造が食糧に偏寄しており、多くの農村では所得増大といっても食糧増産に依拠する以外になく、政策的にも食糧の安定多収穫に最も重点がおかれていたことである。

第2に、水利灌漑、土地改良など土地基盤投資が実を結び安定多収穫の条件が整備されつつあることである。更に優良品種の導入、化学肥料の増投など耕作技術の改善もこの間すすんだことである。

第3に、生産責任制が導入され生産高と所得とが直接結びつけられ、農民の主体性、労働意欲がひきだされたことである。

第4に、統一買付政策である。生産量、供出量の割り当て、村内においては作付面積の割り当てといった計画＝行政指令的政策手段の役割も大きい。この買い上げ方式では先に述べた超過買付に対する価格の50%増しの措置が大きい。これは従来の低産地にはきわめて有利な政策措置であった。

第5に、多角化、郷鎮企業の発達した地域では、基層生産単位による（主として生産隊、ところによっては生産大隊）食糧生産農民への様々な援助も大きな役割を果たしている。

従って、ある面では経営の多角化が未発達な地域ではこの間上の第1から第4の増産政策によって増産がはかられ、経営の多角化がすすんだところではそれらに加えて基層生産単位内部の価格補填によって増産が支えられてきたといえる。

ここでは多角化のすすんだ地域の食糧生産についてやや詳しくふれてみたい。

参観した村々では「大包乾」の土地配分は土地の等級を考慮した上ではあるが家族員均等割が多く、家族の員数と労働力数を勘案した分配をおこなっているところは少ない。機動田（あらたな人口増、労働力増の世帯に配分し、経営規模を調整するための予備耕地）を労働力に余裕のある家族に耕作させているところはあった。

均等割の場合、土地が細分され、労働力との不整合もあるので、社会的分業の発展にしたがって「転包」（又請負い）を通じて土地を耕作農民に集中し、経営規模拡大をはかるようよびかけがなされている。

参観した村々は畑作地帯であるので平地の場合分配耕地片の数は多くはない。3～4筆のところが多かった。

多角化の発展した村々でも「転包」は多くはない。もともと農業経営をしていなかったのに人民公社化時に公社に組み入れられ、「大包乾」実施時に土地を分配されたもと手工業者や商人などの場合、あるいは家に働き手がない場合などに限定されている。

「大包乾」といっても機械化すすんだところでは耕起、播種、水利、防除などは統一的にオペレーターないし固定メンバーがおこない、手間賃については各農家があらかじめ土地を請負う際、集団への留保分にくみこまれているかそうでない場合は、各農家が手間賃として払うのである。一般の肥培管理が各農家の中心的農作業であるが、こうした作業は他産業に従事していても時間をさがしてやったり、他の家族員がおこなったりして「兼業」的におこないうる。

又一方で、土地経営の拡大はそれほど収益性があるものではない。黄県羊嵐郷西羔村では「転包」に出す側が「転包」をうける側に1亩当たり20元を支払って耕作をたのみ、平価で口粮を購入する契約をしているという。

更に一般に農民の土地に対する愛着が強いこと、更に多角経営部門の安定性にはっきりとした確信がもてないという側面もあると思われる。従って、極端に多角化がすすんでいるとか、县城鎮で耕地が少ないなどの場合を除いて「転包」による耕地の集中はすすんでいない。

即ち土地の均等分配は一面では耕種部門、主として食糧生産の低収益性の故に各農家がそれほど多く請負いたがらないことによる、いわば義務的な負担の均等化という性格を持ち、他面では「兼業」的経営の方が「専業」化するよりも生活、経営面で安定しているし、家族労働力を有効に稼働させうるという性格をもっているといえよう。

他方、多角経営が未発達な地域では土地経営こそが主要な収入源であり、労働投下の場合である。従ってこうした地域での土地移転の条件もまた大きくない。

5 郷鎮企業の発展を支えるもの

多角経営、とりわけ郷鎮企業はこの数年間発展がめざましく、農村の産業構造調整政策でも中心的役割を果たすものとして位置づけられている。

郷鎮企業の淵源は人民公社化の際の人民公社企業にさかのぼり、1982年からは「社隊企業」（人民公社、生産大隊企業）に改称され、昨年より、現名称に再改称されるとともに内容も変化した。現在では農村の郷鎮、村の経営する企業、およびそれらの相互間の合営、協同、農民の合営企業、協同企業、更に農民だけではなく、農民と郷、鎮、村、その外国営、都市集団、非農民個人との合営、協同、更に農民の個人企業も郷鎮企業に包括されている。

山東省の1983年の状況は次のようである。企業数23万余、従業者数400余万人、収入141億元、固定資産は450億元である。業種構成では収入で分けると工業企業60%、建築業12%、広義の農業企業10%弱、交通運輸業5%前後である。工業企業の内分けでは建材工業28%、機械工業25%、軽工業・紡織工業13%強、食品工業10%余となっている。

同年の農業総生産額が260.7億元であることを考えると割合の大きいことがわかる。

業種的には農業生産関連部門、一般生産、消費財部門、輸出向け製品など広汎な部門を包括している。

その競争力の源泉については次の点が指摘されている。

第1に農村の余剰労働力の活用であることにより、住宅、食糧、その他の生活、厚生、福利、医療、教育などについて特別にてあてすることなしに労働力を雇用できる。又、就業条件についても国営企業ほど厳しくない。いい

かえれば労働者の消費生活上の投資をおこなわず、劣悪な労働条件の下で労働者を働かせようということである。参観した多くの郷鎮企業は設備が旧式で、衛生、保安、環境、労働基準などほとんどの面で条件は悪い、従って労賃コスト、固定資本投資をきりつめることによって競争力をのばすことができるのである。

第2に市場の動向への適応性が大きいことによる。国营企業とちがって、多くの場合、国家計画にくみこまれていないのでどの部門に参入するか、どれだけ作るのか、どこに販売するのかは自由である。こういう意味で小廻りがきき、市場適応性が大きいのである。

第3に経営面においても自主性が大きく、国营企業に比べて制約が少ないことによる。

一般的に国营企業は多くの制約の枠の中で経営されている。その制約は硬直した指令性経済運営システムに由来するものもあれば、賃金、労働条件などの労働者の生活と権利の保護に由来するものもある。現在ではこうした両側面がいっしょくたにされて批判の対象になっている。郷鎮企業の有利性も又この両者の制約をとりはらうことによってもたらされている。

第4には、郷鎮企業の発展が、経済改革によって爆発的に増大した消費によって支えられている。現在、都市、農村の至るところで建築ブームが続いている。建材、家具、耐久消費財の購入は急上昇している。又衣料も多様になりはじめている。今日の需要増大の特質は長期にわたって極端に抑圧されていた国民の消費生活が、1978年以後の政策転換によって急激にその需要を拡大し、豊かになりはじめたところにある。量的拡大、質的多様化は端緒についたのである。今のところ供給は膨大な需要に供給がおいついていない。品質、性能上様々な問題はありながらも製品はそれなりにさばけていっている。

いわばこういった段階での繁栄である。

こうした中で、新しく技術、人材、情報の重要性が強調されはじめている。商品の販路が地域的範囲から次第に拡大し、農村住民の必要とする商品から

都市、輸出向けへと拡大しはじめている。技術、人材、情報はこうした商品経済のひろがりに対応するものである。

第5には、何度もふれてきたが農村が商品経済を活発にし、農村の産業構造を転換する上で郷鎮企業は關鍵的存在だからである。郷鎮企業こそ、農村の余剰労働力、資金、資源、その他多様な潜在的な能力をひき出すことができ、そして又、郷鎮企業をテコとして農村の資金、労働を再配分し、農村の産業構造を多様化し、農業自体の発展をもはかることが目指されている。

6 農村の再生産構造と生産責任制

今日、圧倒的多数の農村でとられている経営形態は家族単位の経営請負制である。山東省ではいくつかの統一のもとでの「大包乾」といわれている。その他の形態としては専門的にうけおい、統一的に分配する形態（「專業承包・統一分配」）が少数ながらある。参観したのは村の中では安丘県石家庄村と黄県下丁家村だけが後者であった。

「大包乾」の内容は次のようである。土地を等級分類し、家族単位に分配する。その際家族員数割か労働力数割か両者を考慮した配分かの3者が考えられるが、多くの地区では家族員数割を採用しているようである。山東省は畑作地帯で小麦—とうもろこしの一年二毛作、棉花の一年一毛作が一般的土地利用形態である。機械化、水利化は比較的すすんでいる。

村が統一的に行う項目は栽培計画、機械耕作、機械播種、給水、病虫害防除などであるが、機械化水準によって地域的差異がある。大型機械や水利設備の利用は専門的オペレーターが担当し、手間賃は村の財政から支払われる。各農家が受益に応じて一定の手間賃を支払う。それ以外の分野を各農家が担当し、収穫した農産物については国家へ規定ないし契約にしたがって納税、販売し、契約にしたがって集団に一定の留保をし、のこりは各農家が自由に処理する。

分業が発展した地域では專業部門についてもこの「大包乾」がとられている。

石家庄、下丁家の形態は個人、小集団に專業的に部門を請負わせるのであるが、それら業種間の所得のバランスをとるために生産高ないし販売高、収益ノルマがそれぞれの業種に設定され、しかも労働点数を媒介にした分配形態がとられている。この形態は山東省ではきわめて少なく、例外的存在である。

農村の再生産構造の展開のあり方に関しては二つの方向がありそうである。1つは「大包乾」による家族経営の主体制とその活力を利用し、家族経営の展開を軸に專業化、さらには彼らの連合化を促す道である。もう1つは一方で「大包乾」による家族経営の自主性をひき出しつつも、他方で集団が郷鎮企業を発展させ、家族の余剰労働力、資金を吸収してゆく、いわば集団主導型の道である。日本農業でいうならば前者は中核経営育成型、後者は兼業型、土地持ち労働者型ともいえる。

郷鎮企業の一定の基礎があり、又集団の経営指導性がある場合には後者の道がとられるであろう。

更に現実には郷鎮企業の利潤の一部は村財政をつうじて地域の生産的、消費的投資に向けられ、あるいは直接的に生活、福利、農業生産補助に向けられており、これらが郷鎮企業の役割として位置づけられている以上は、生産責任制により、下からの活性化をそれとして伸ばしてゆく道は制限されているといえよう。

7 専作経営（「專業戸」）の発展の可能性

中国では現在、経営の多角化、商品化、社会的分業の発展を基礎にした「專業戸」の発展がさげばれている。

「專業戸」とは何か、最近の規定によれば、「その主要労働力あるいは多数の労働力がある種の專業生産に従事するか又は專業経営に従事する労働時

間が60%以上であること、家族総収入に占める專業収入の割合が60%であること、專業製品の商品化率が80%以上に達していること（「食糧專業戸」の商品化率は60%以上）、製品販売収入（サービス性収入を含む）が当該（県）の農村の平均販売収入の2倍以上であること、以上の4条件を同時にみたした場合に專業戸と計算する。生産周期の比較的長い開発性の経営項目、および生産開始年度の収入が少ないものは、投入した労働指標と経営規模によって確立する。商業、運輸業など商品化率を計算できないものは、3項目の条件によってきめる」（『中国農民報』1984年12月2日）となっているが、実際にはその規定は各地ではばらばらなようである。

この「專業戸」という概念は個人経営、ないし連合経営の郷鎮企業や郷鎮企業の労働者に適用されるのかははっきりしない。規定上からは重ってもよさそうである。

参観した村々で紹介されたものは、養鶏、運輸、縫製、製麵、漢方医、菓子製造、果樹、養魚、耕種などである。新聞や雑誌でさわがれるほどには多くないというのが実感である。写真屋、医者、私塾を開いているテレビ組立技師のようなものまで「專業戸」として紹介されたのにはおどろいた。さらに耕種部門の專業戸となるときわめて少ない。その理由としては、第1に山東省の農村の発展が郷鎮企業を中心とする集团的工副業の発展によりはかられており、農家の余剰労働力と余剰資金は郷鎮企業に吸収されてしまうからではなかろうか。第2には、ごく少数のものを除いて農村の内部には專業的技術能力をもったものがないという実情による。それらの人々はとうに郷鎮企業に吸収されているのである。第3に耕種、とりわけ食糧生産部内に專業戸が少ない点については、再三ふれているように「転包」による土地集中が少ないこと、農家の「複合的」（あるいは「雑多」という言葉の方がよくあてはまるかも知れない）性格によるが、更に耕種部門の収益性が低いという事情も影響していると思われる。

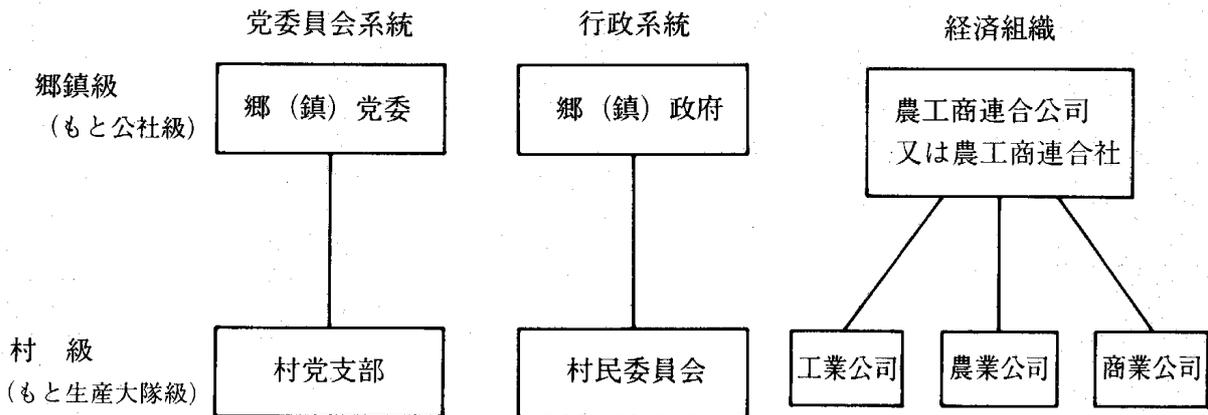
8 政社分離の現状

1984年末までに中国農村では政社分離作業は基本的に完了し、1958年以來の人民公社体制に終止符がうたれた。これによって共産党系統、行政系統、經濟組織は分離した。

11月に参観した時点では、村レベルで村民委員會の選挙がおこなわれており、經濟組織の陣容はととのっておらず、従来どおりの運営がなされていた。

村民委員會の選挙ではもと生産大隊長が村民委員會主任 (=村長)、もと生産大隊長が委員 (理事) に横すべりするというケースがほとんどであった。

政社分離形態はだいたい以下のようなものである。



分離の主な目的は經濟活動に対する政治的、行政的干渉を少なくし、經濟活動体を経営体として純化し、自立性、収益性に基礎をおく組織にかえていこうとするものである。党組織は政治の基本方針の貫徹には責任をおうが日常的な生産と行政には手を出さない、行政機構は農村建設、財政、食糧徵購と税金の徵収、社会の治安、民政、救済、教育、衛生、計画出産を担当し、經濟組織は独立採算単位として経営管理に責任を負うとされている。

実際に参観した村々では形式的分離は進行しつつあるものの、実質的分離はまだまだである。

まず兼職が多い。党支部書記が最大の権限をもち、村民委員會、公司の運営について日常的に関与している。公司については多くのところで経営請負制が採用されているが、企業長の権限は「雇われマダム」的で企業の運営全

体は党委員ないし政府に掌握されている。企業が独自に投資し、生産を拡大したり、新部門を開設するのではなく郷、鎮や村が設備投資し、一定の条件で工場長にうけおわせるのである。請負い期間もあるところではマル3年と長くはない。

こうした方法がとられている背景には次のような問題がある。

郷・鎮や村は各地域単位で生産、生活、文化、教育、医療、衛生、福祉など人間生活の全面にわたる政策をたてていかねばならない。そのための財源は多くの場合、多く村の自己財源に依拠し、上級からの補助は少ない。郷鎮企業の収益は村の財政の主たる財源なのである。又、農業に対する国家の要請である主要農産物の販売計画を完了するためにそれら農作物の内部価格の設定や、農業固定資産投資など様々な形態での農業に対する補助の財源もここに求められる。

これらの政策決定は党組織なり郷、鎮政府、村民委員会でおこなわれる。このような状況の下では企業自体にゆだねられる経営上の権限は限定されざるをえない。

つぎに大きな問題は人材難である。農村では人材が圧倒的に不足している。様々な形で人材の養成、招聘の努力がなされているが間にあわない。兼職が多い理由もここにある。

9 農村における町（「集鎮」）建設

農村経済の多角化、商品化の進展にともない、現在クローズアップされているのが「集鎮」建設である。

今日、自由市場（「農村集市」）はだいたい集鎮において市を開く日をきめて開かれている。陵県では県をブロックに分け、ブロック内では5日で一巡する形で市がひらかれていた。

集鎮は解放前から、農村における商業、手工業の中心、物資の集散地であった地域が多い。農業集団化、とりわけ人民公社化により商業活動に制限

が加えられて以後、集鎮は人民公社の中心地となっても、そこでの商業、流通機能は停滞ないし、衰退させられてきた。今日再び集鎮を発展させ、農村地域の生産、流通、文化の中心地としようという政策が出されているのである。

参観した村々でも集鎮の町建設計画が作成されつつある。その中では当該鎮が建物を建設し商業、手工業者に分譲又は賃貸したり、土地分譲形態をとって彼らの集中をはかろうとしたり様々の措置がとられようとしている。

現在のところ、集鎮は農村行政機能、郷鎮企業、集市の開催地、供銷社、信用社など流通、サービス機能の集中地区であっても、大量の物資の卸売り市場はなく、倉庫、旅館、飲食業、修理業、サービス業などは圧倒的に不足している。

農村の多角化、商品化を発展させる上で今日集鎮の持つ中核機能は不可欠である。

全体としてはまだ緒についたばかりでどのような形で展開してゆくかはわからない。

おわりに

いくつかの側面から、中国農村の変化しつつある現状と問題点を述べてきたが、これらは日本の高度成長前夜の農村と似ているのではなかろうかというのが私の印象である。勿論これは私の参観した山東省の先進的農村地帯についてである。

急速に多角化、商品化が進展し、所得が増大し、消費の様式も変化しつつある。住宅建設ブーム、テレビ、録音機、洗濯機などの耐久消費財の購入、衣料の多様化がめざましい。

生産責任制の導入にはじまり、郷鎮企業の経営請負い制にみられるように経営体の大胆な個人的、私的經營的要素の導入と行政的指令的規制の緩和に

より農村は「管理された商品経済」, 「管理された私的経済」ともいえるものになりつつある。

封建から資本主義への移行期には生成した「独立自営農民」の独立した人格と経営の自由が経済発展の原動力であったが、社会主義の中国にあっても、個人の自立と経営体としての陶冶を媒介することなしには農民は生産と経営の主体にはなりえないのであろうか。

1984年10月からは都市改革が着手されている。工業、国営企業においても経済責任制が導入され、商品＝価格関係の利用が広げられようとしている。企業改革においても企業の独立性、経営体としての自主性を承認し、収益性をテコとする経営に転換することなしに生産の発展と人々の需要に応える生産構造は達成できないのか。資本主義は歴史過程の中で様々な問題はありながらも、こうした問題に答えてきた。社会主義は資本主義の最高の成果の上で自己形成をおこなう必要がある。

多くの村々で、人々は「5年たったら又是非きて下さい。その時には、中国農村は大きく発展しています」と力強く語ってくれた。

中国が商品経済の成果を正しく導入しつつ自己の社会主義を大きく前進させてゆくことを心から期待したい。

(附記) 私は1984年9月11日より6ヶ月の予定で山東大学経済系に留学している。本稿はこの期間に書かれた。私はこの留学生活で、実に多勢の人々のお世話になっている。季星如山東省経済センター主任からは山東省農業経済の現状と政策を教授していただいた。日常的な研究の世話は山東大学経済系白施義、張虹両先生が担当されている。3氏は私の研究計画を按配され農村調査、経済関係諸機関のインタビューに際しては実施の段どりに至るまでお世話して下さい。とくに張虹先生は経済専門家として、又通訳として農村調査とインタビューに同行され、労苦をいとわず、私を援助して下さい。私の留学生活が実り多いものであったとすれば、それは圧倒的に張虹先生の御援助による。この他経済系の諸先生方、留学生課の職員、訪問先の諸先生方、幹部や農民の皆さんにもたいへんお世話になった。留学生活もあと1ヶ月余となった。これらの人々および私をおくり出してくれた山口大学の皆さんにこの場をかりて感謝したい。

(1985. 2. 5 山東大学留学生楼にて)